

事務事業名	健康増進施設運営委託事業				担当	健康福祉部 健康増進課 健康支援係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名			
施策名	6	健康づくりの推進				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	真岡市健康増進施設真岡井頭温泉の設置及び管理条例					☒ 単年度繰返（開始年度平成8年度～）			
予算科目	1. 一般会計	4. 衛生費	1保健衛生費	1保健衛生総務		☐ 期間限定複数年度（年度～年度）			
事業概要	市民の健康増進を図るため、平成8年5月に整備をした健康増進施設真岡井頭温泉の運営・管理を第三セクターもおか鬼怒公園開発（株）に委託をし、真岡井頭温泉として営業を始めた。建設費約30億円。平成18年度より、指定管理者制度を導入しもおか鬼怒公園開発（株）を指定管理者に指定し、施設の維持管理、利用の許可、運営を行なっている。平成21年度からの5年間、さらに、平成26年度から5年間、同社に指定管理者を再指定した。								

1. 現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 29年度実績 指定管理者からの報告の受理、変更の承認。 施設の修繕計画に基づく修繕を実施。 30年度計画 平成29年度と同様に報告の受理、変更承認及び修繕工事を実施。 平成31年度からの指定管理者の選定を実施。	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア	温泉の利用者数(入館者)	人	336,015	328,641	320,354	325,472	330,000
	イ	市民の温泉利用者数	人	127,523	121,742	117,274	120,131	121,802
	ウ	市民のバーデプール（全館）利用者数	人	22,008	20,960	19,961	19,740	20,015
	エ	市民のフィットネス利用者数	人	-	-	50,644	56,163	56,944
	オ							
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市民	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア	市民数	人	80,698	80,590	79,422	79,542	79,414
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 温泉やバーデプールを利用することによって、健康を増進してもらう。	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア	温泉の利用者数(入館者)	人	336,015	328,641	320,354	325,472	330,000
	イ	市民の温泉利用者数	人	127,523	121,742	117,274	120,131	121,802
	ウ	市民のバーデプール（全館）利用者数	人	22,008	20,960	19,961	19,740	20,015
	エ	市民のフィットネス利用者数	人	-	-	50,644	56,163	56,944
	オ							
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 健康な状態で暮らしてもらう。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(見込)
	ア	健康で元気に暮らしている人の割合	%	81.0	83.5	83.9	82.9	82.8
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							

(2) 総事業費の推移				単位	26 年度(実績)	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	3,696	924	924	924	924
			一般財源	千円	192,196	54,269	55,562	43,763	44,701
			事業費計 (A)	千円	195,892	55,193	56,486	44,687	45,625
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
			延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200
			人件費計 (B)	千円	844	838	831	830	830
			トータルコスト(A)+(B)	千円	196,736	56,031	57,317	45,517	46,455

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	平成8年5月に、健康増進のため温泉施設を建設し、第三セクターに運営を委託した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	・平成22年度から、省エネルギー・省CO2・省コスト対策として、ヒートポンプシステムを導入した。 ・平成23年3月11日の東日本大震災により温泉施設及びバーデプールが被災し、一時期休館となった。 ・平成26年度 第2源泉掘削工事及び動力装置設置工事を完了。 ・平成26年度 指定管理者で経営改善プランの策定を実施した。（計画期間：H27～29年 3年間） ・平成29年度 指定管理者で経営改善プラン（2期）の策定を実施した。（計画期間：H30～32年 3年間） 【入館者数の変遷】 ・年間入館者数は、平成10年の510,737人をピークに、競合施設の増加などにより、市民外の利用が減り、また取り巻く環境の変化等もあり徐々に減少傾向となっている。 ・市民の入館者数は、開業以来150,000人から190,000人台であり、ほぼ横ばい状態である。（H29年度 196,034人） ・市民外の入館者数は、全盛期は350,000人位だったが、H29年度には129,438人と半分以上に落ち込んでいる。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	・利用者：送迎バスがあるので、安心して利用できる。 ・地区役員等：高齢者の井頭温泉招待事業は、高齢者と地域住民との交流が図れるとともに、高齢者の健康づくりに役立っている。

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 市民の健康増進を図ることは、市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 市民の健康増進を図ることは、行政の責務である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 市の施策である健康増進を促進させるための事業であり、適切である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 平成 1 8 年度より指定管理者制度に移行して事業を実施しており、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 市民の健康増進に影響が出るため、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 指定管理者との協定により実施しているので、削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費であり、削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 市民全体の健康増進を目的としており、公正・公平である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							